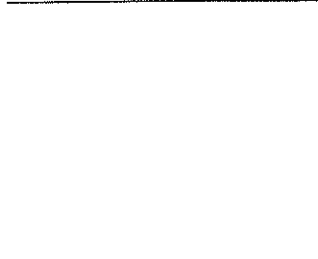
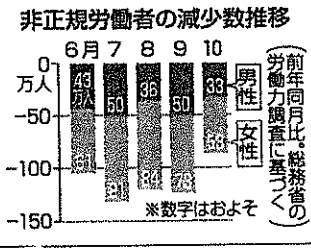
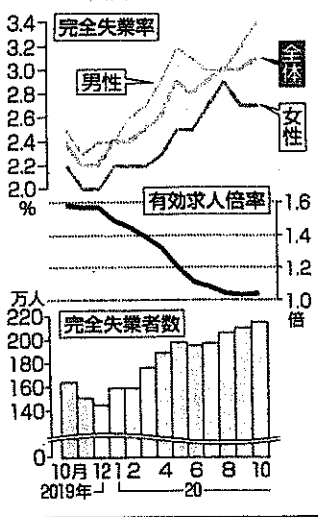


1/2 早福

失業率悪化3.1%

10月雇用統計 コロナの影響続く

総務省が一日発表した十一月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント上昇の3.1%で、二カ月ぶりに悪化した。完全失業者数は前年同月比五十二万人増の二百十五万人で、九カ月連続の増加。新型コロナウイルスの感染拡大による雇用情勢への影響が依然、続いている。新型コロナ関連の厚労省が同日発表した十月の有効求人倍率(季節調整値)は一・〇四倍で、前月から〇・〇一ポイント上



一昇。二〇一九年四月以来、一年六カ月ぶりの改善となった。感染拡大で採用を控えていた企業の一部が、夏の「第二波」後にいったん状況が落ち着いたので受

け、採用活動を再開したとみられる。アルバイトやパートなど非正規労働者数は、前年同月比八十五万人減り二千百一十二万人、八カ月連続で減

った。男女別では男性が三十三万人、女性が五十三万人と女性の減少幅が大きい。女性の就業が多い宿泊、飲食業でコロナの影響が直撃しているのが要因とみられる。

有効求人倍率は求職者一人当たりの求人数を示す。地域別で最も高かったのは福井県の一・四九倍で、最も低いのは沖縄県の〇・六

完全失業率 働く意思と能力がある15歳以上の総数「労働力人口」のうち、仕事がなく、見つからばすぐに働くことができる人の割合。失業中でも仕事を探していないれば含まれない。数値が高いほど職を求める人が多いことを示す。リーマン・ショック後の2009年7月に5.5%まで悪化したのが、17年2月に2%台に改善。新型コロナウイルス感染拡大の影響で悪化傾向にある。

六倍だった。一倍を切ったのは神奈川県、滋賀など十五道県だった。企業から出された新規求人は七十八万八千九百九十四人。前年同月比23.2%減と、十九カ月連続で減少した。

また厚労省が一日公表したコロナ関連の解雇・雇い止め数(見込み含む)も十月二十七日時点で七万四千五百五十六人だった。製造業が一万四千四百六十一人で最も多く、飲食業一万六千七百七十三人、小売業九千九百五十二人と続いた。

また厚労省が一日公表したコロナ関連の解雇・雇い止め数(見込み含む)も十月二十七日時点で七万四千五百五十六人だった。製造業が一万四千四百六十一人で最も多く、飲食業一万六千七百七十三人、小売業九千九百五十二人と続いた。

コロナ解雇7万4000人

厚生労働省は一日、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関連する解雇や雇い止めが、見込みを含めて十一月二十七日時点で七万四千五百五十五人になったと発表

した。東京、大阪といったこれまで多かった場所だけでなく埼玉も千七百七十八人と千人を超え、半分に当たる二十三都道府県で千人超に達した。

全国の解雇や雇い止めは前週よりも九百四十四人増え、そのうちアルバイトやパートなど非正規労働者が三百六十八人。業種別では製造業が一万四千四百六十一人で最も多かった。飲食業一万六百七十三人、小売業九千九百五十二人と続いた。

都道府県別に見ると、東京が一万七千九百四十九人で最多。大阪六千四百三十二人、愛知四千百一人、神奈川県三千三百十九人、北海道二千八百九十人となった。福井は六百四十三人。

労働局やハローワークに寄せられた相談や報告を基に、厚労省が二月から解雇者数を集計している。実際の解雇者はさらに多いとみられる。

12/2
厚労省